

委員会宣言(案)

私たちJR東日本輸送サービス労働組合東京地本は、赤羽会館大ホールにおいて第3回定期委員会を開催し、職場を原点とした輸送サービス労組運動を基礎に、提起した運動課題「JT S U - E 2023春」を推し進め、組織強化・拡大に向けて運動を加速させていくことを確認した。

ロシアのウクライナ侵攻以降、ライフラインをはじめ食料品や生活必需品の値上げが相次ぎ、実質賃金は低下している。よって、私たちは“豊かな生活実現”のために①物価高に負けないベースアップ②初任給特別措置の実施および2021年度に実施した定期昇給カットで生じた、世代間の公平性を欠いた不平等感の是正③経験労働から成り立つ鉄道における「年功型賃金制度の堅持」をめざし「全社員一律3,000円と基本給に対して全社員定率4%のベースアップの実現」「定期昇給『4』の完全実施」「エルダー社員の基本賃金一律15,000円のベースアップの実現」に向けた運動をつくり出そう。

JR東日本による支配介入、組合員への不利益扱いなど、多くの不法行為や企業犯罪が状態化し、輸送サービス労組の日常活動に実害が発生している。このままでは組合員の利益を守ることができないと判断し、昨年11月25日東京都労働委員会に対して「不当労働行為の救済申立書」を提出し、受理された。2月2日に行われた「脱退パワハラ訴訟」の第1回尋問では、私たちの仲間が原告として証言台に立ち「会社による組織的な脱退強要の中の一部が4名に現れているに過ぎない」と、この間、悩み苦しみながら集約してきた証拠の意義を法廷の場で堂々と証言した。一方の会社側は「脱退は、労働組合の方針の誤りである」との主張に終始した。3月2日には、訴訟団4名の仲間が証言台に立つ。そのような中、2月16日「バス棚倉不当労働行為事件」で、中央労働委員会は「不当労働行為は認めるが、救済申立ては棄却する」と命令を下した。中央労働委員会が不当労働行為の事実について、東京都労働委員会命令を補完し二重に認定したことは、私たちの主張が認められた真つ当な回答である。「あったことはなかったことにできない！」健全なJR東日本・グループ会社を取り戻すために、連帯する仲間と共に社会に広く訴え、完全勝利に向けてたたかい抜こう。

鉄道開業150周年を迎え、JR東日本の安全意識が崩壊の危機に瀕している。事故・事象に対して、対策ならざる対策を打ち出し、さらなるマニュアル化で事故を掘り下げないどころか、本質を掴もうとしない。東京駅新幹線ホームでスロープ板が設置されたまま列車が起動した事象では「結果としてけが人もいないし、列車の遅れも発生していない」と、安全を蔑ろにしたコメントが出された。「マジクロ」や「融合と連携」が叫ばれ、増収活動や他系統とのコラボ、社員の発意のみが評価され、人への投資や安全を軽視した効率化が、今の状況を生み出している。どんなにシステムが高度化しようとも、最後に安全を守るのは人間だ。社員とお客さまの“いのち”を守るため、事故予防委員会の活動を通じて、JR東日本の安全文化を再構築しよう。

昨年末より、社会情勢が大きく舵を切っている。岸田首相は「安保関連3文書の改定」「原子力政策の方針転換」「異次元の少子化対策」を打ち出したが、十分な国会審議が果たされず政策ばかりが先行している。“平和で安心して暮らせる社会の実現”こそ、私たちがめざすべき道である。春の統一地方選挙で私たちの意志を明確に示し「JT S U 議員懇談会」の議員を再び議会へ送り出そう。

36路線72区間の赤字ローカル線の問題、JR東日本鉄道事業4,000人削減報道は、地域の雇用と暮らしに直結する問題であり、私たちの雇用につながる問題である。誰もが等しく移動できる権利や、それぞれの地域に根差した公共交通のあり方を検討するために、地方ローカル線の現地踏査を取り組んでいこう。

職場からの地道な実践で、未加入者からの輸送サービス労組への期待が日々増している。期待だけではなく、勇気を持って共にたたかう仲間へと飛躍することが課題である。「組合員と共に、相手を意識して組織拡大を成しえた」ことが、最大の教訓として述べられている。これからも「声なき声」に耳を傾け、大胆に輸送サービス労組運動を前進させよう！そして“安心・安全な鉄道”を基礎に、すべての仲間と家族の“生活”と“利益”を守るため“輸送サービス労組未来ビジョン”実現に向けて、たたかいをつくり出していこう！

以上、宣言する。

2023年2月22日
JR東日本輸送サービス労働組合
東京地方本部 第3回定期委員会